

## 第34回米子市水道事業審議会 会議録

- 開催日時 令和5年2月16日(木)  
午後1時30分～午後2時50分
- 開催場所 米子市水道局大会議室
- 出席者
  - 委員(敬称略)**: 稲田 祐二、田中 俊行、伊藤 徹、大山 亜紀子、川口 真弓、木村 泰之祐、島津 志朗、清水 香代子、成瀬 以久、新田 ひとみ、祝部 大輔
  - 米子市水道局**: 朝妻水道事業管理者、伊原副局長兼計画課長、松田次長兼総務課長、石田岳技術監兼施設課長、津村営業課長、船川浄水課長、岩坂水質管理課長、石田健給水課長、湯崎境港営業所長、田中総務課長補佐兼財務担当課長補佐、羽柴総務課担当課長補佐、高塚総務課主任(事務局) 白須計画課企画広報担当課長補佐、生田計画課係長、村瀬計画課主任
- 日程
  - 1 議題  
令和5年度米子市水道事業会計予算(案)について
  - 2 事務連絡
- 公開又は非公開の別 公開
- 傍聴者数(報道関係者を除く) 無
- 会議資料の有無 有り
- お問い合わせ先  
米子市水道局計画課企画広報担当(電話 0859-32-6112)

## 1 議題（議題の概要及び質疑）

### 令和5年度米子市水道事業会計予算（案）について

＜案件説明：田中総務課長補佐兼財務担当課長補佐＞

【「第34回米子市水道事業審議会 資料」にて説明】

#### ○ 予算の編成方針について（1ページ）

令和4年度の給水収益は、人口減少による減少傾向に加え、物価高騰等の影響を受けた節水意識の高まりと思われる水需要の大幅な低下、支出では、電気料金の上昇により、動力費が大幅に増加している。また、令和5年度は、更なる電気料金の引上げが予定されており、このため令和5年度予算は、引き続き経費削減等を図り、安定供給し続けるための基盤整備を主眼におき編成した。

#### ○ 債務負担行為に関する調書について（3ページ）

債務負担行為に関する調書は、新規に債務負担行為を設定したものを記載している。

債務負担行為とは、予算は単年度に完結するものが原則であるが、記載の事業は、令和5年度に発注、令和6年度に完成し予算執行するもので、あらかじめ令和6年度の予算執行を約束するというものである。

#### ○ 令和5年度米子市水道事業会計当初予算総括表について（4ページ）

収益的収入の給水収益は、6,796万7千円減少し、29億3,165万7千円と見込んだ。その他営業収益に新規の収益として水質検査受託料、これは県西部域3町（大山町、伯耆町、及び南部町）の水質検査を受託することによる受託料収入を計上している。収入総額は、35億9,431万5千円となり、前年度予算と比較して3,240万2千円の減少を見込んでいる。

収益的支出では、原水及び浄水費と配水費は、前年度予算に比べ増加しているが、主な理由は、電気料金の引上げによるものである。動力費は、総額1億3,110万4千円（金額記載なし）と前年度予算に対し増加している。支出総額は、33億4,812万5千円、前年度に比べ1,113万9千円の増加を見込んでいる。

その結果、消費税抜きの差引収支は1億1,023万1千円、前年度に比べ9,753万4千円の減少を見込んでいる。

#### ○ 資本的収支について（7ページ）

資本的収入では、事業費の増加により企業債、工事負担金、補助金が前年度に比べ増加し、総額11億1,819万8千円と見込んでいる。

資本的支出では、建設改良費などが増加し、総額27億9,075万4千円を見込

んでいる。

収支の結果、差引不足額は16億7,255万6千円を見込んでいる。

#### ○ 企業会計の仕組みについて (9ページ)

当年度純利益は、1億1,000万円で、前年度からの繰越利益剰余金32億2,200万円と合わせ当年度未処分利益剰余金は、合計33億3,200万円となった。

資本的収支の収入不足額16億7,300万円は、“減価償却費など”9億8,200万円、“消費税資本的収支調整額(消費税調整額)”1億3,600万円、繰越利益剰余金5億5,500万円で補填した。繰越利益剰余金は、27億7,100万円となった。

#### ○ 令和5年度事業計画について

##### 1 配水管改良事業

下水道工事ほか、その他事業体が行う工事において水道管が支障になる場合、これらに移設、更新する事業である。

##### 2 老朽管更新事業

主に昭和40年代のビニール管を耐震性のあるポリエチレン管に更新する事業である。

##### 3 基幹管路更新事業

配水地から境港までの口径500mm以上の水道管を対象とした工事であり、新潟県沖地震が起きた際に津波対策として「国道431号線の水道管を守る」という位置づけで行われている。現在は、半分程度更新が終了している。

##### 4 石州府水源地開発事業

石州府に新たな水源地の開発のための機械設備工事、電気設備工事、場内配管工事及び送水管整備等の事業である。

##### 5 戸上水源地整備事業

戸上水源地は、米子市の取水全体の70%を占める。水道の安定供給を図るため、重要な動力設備の更新等を令和3年から令和7年までの5か年計画で進めている。

##### 6 水質検査棟建設事業

国の方針に基づき、県主導のもと東部、中部、西部の3域に分かれ水道の広域化、共同化の検討を行っている。その中の1つとして、県西部域(1市6町)の水質検査業務を一元的に受ける。これは、米子市主導のもと、調整を図って実現したもので、令和5年度は3町(大山町、伯耆町、南部町)、令和7年度には、残りの3町(日野町、日南町、江府町)を加え全6町で全項目検査を請け負う。

そこで、現検査室ではスペースに余裕がないため、水道局構内に新たな検査棟を建設予定である。(来年度設計業務)

## 2 質疑応答

【稲田会長】水質検査業務に関して、受託予定の自治体の検査体制について説明いただきたい。

【伊原副局長】県内では鳥取市に検査室を有する公益財団法人が 1 か所あり、そちらに委託されている状況である。

【稲田会長】東部、中部、西部と 3 つに分けるといふことか。

【伊原副局長】県主導で行っている共同化や広域化といった検討については、東部、中部、西部に分かれて行っている。一方、米子市が主導で行う今回の水質検査業務の一元受託については、西部域のみで実施する。

【新田委員】米子市は現在単独で検査を行っているが、他の広域的に検査を行っている自治体なども含め、西部域を一つにまとめていくと捉えてよいか。

【伊原副局長】来年度から実施していく考えであり、当初は 3 町の一部検査のみだが、令和 7 年度から、西部域全 6 町の全ての検査を米子市が行っていく予定である。

【新田委員】検査体制の一元化により、利益が入ってくることになるのか。また、予算の中に計上してあるのか。

【伊原副局長】予算説明中、受託料として計上している約 1,100 万円が、3 町分の検査による収入である。

【祝部委員】こちらの検査は、水道の法定検査のみの受託となるのか。一般的に持ち込んだものの水質についての検査も行うのか。

【伊原副局長】本市としては、あくまで事業体のものだけを受け入れる体制を考えている。

【木村委員】検査棟を新築するにあたり、費用の償却をどのくらいで考えているのか。また、収益によって何年くらいでプラスとなるのか。

【伊原副局長】現段階では、日本水道協会の積算要領に基づき経費等を考慮した試算により、令和 5 年及び 6 年について、1,100 万円のうち、費用が 500 万円程、その差額の 600 万円程が利益と考えている。令和 7 年からは、3,300 万円の収入を考えており、うち費用が 1,400 万円程であ

る。検査棟については、そもそもが、現時点の検査項目及び検査体制に対して検査室のスペースに余裕がないことや、設備の老朽化が進んでいるという課題を以前から抱えていた。現在の検査棟は 202 m<sup>2</sup> であり、一般的には、水質基準全項目の検査を行うとすれば、600 m<sup>2</sup> 程は必要と言われている。こうした理由により、新たな検査棟を建設する予定である。

【追記】 水質検査棟の償却期間に関して、地方公営企業法施行規則別表第 2 号「有形固定資産の耐用年数」に基づき、31 年となる。

【新田委員】 2 点伺う。1 点目は、昨年の予算案資料には人件費という項目があるが、今回はどちらを見ればよいか。知識を有する職員が退職し、人材が入れ替わっていく中、人件的にはどうなり、また、人件費はどうか。2 点目は、市役所の施設では、ソーラーシステムによる発電分をローカルエネルギーへ売電しているが、水道局は、ソーラーシステム導入による発電分を売電ではなく自分たちの電力として使うことなどは考えているか。

【田中課長補佐】 令和 4 年度末では、退職者 6 名に対し、新規採用 1 名、再任用 4 名という体制であり、これにより 3,100 万円の人件費減少を見込んでいる。また、人件費に関して、原水及び浄水費など各費目に振り分けられており、人件費のみをまとめた資料は今回記載しておらず、次回以降、検討する。

【松田次長】 人件費に関して、令和 4 年度予算は 9 億 1,200 万円を計上しており、令和 5 年度予算は 8 億 6,663 万円を計上している。

【朝妻管理者】 技術継承面では、再任用が指導を行っていく体制としている。

【新田委員】 人材育成をしていくということで、そうした職員が指導していくのであればありがたい。

【船川課長】 2 点目の質問に関してお答えする。米子市が脱炭素先行地域として推進する事業がある。こちらは、2050 年までに温室効果ガス排出実質ゼロを目指す持続可能な地域社会を実現するための取り組みであり、水道局も市の一部局として参加している。水道局が目指すのは、地域の脱炭素等の問題や課題に向けた取り組み、水道局単独での CO<sub>2</sub> 排出の削減、電気代の削減等であり、その上で B C P の強化も期待しつつ現在検討している。

【清水委員】9 ページの⑦資本的収支不足額が 16.73 億円ということで、昨年の資料では 13.82 億円とあるが、毎年金額が増えるなど変動していくものなのか。水道料金の値上げを長年行わず現在に至っているが、補填財源がなくなるといった心配はないか。

【羽柴担当課長補佐】資本的収支の支出は、建設投資の額が前年と比較して増加しており、不足額も増加している。剰余金の予算は、純利益が税抜きで 1.10 億円である。それに対し処分額が 5.55 億円であり、これが続くと繰越額が次第に減少することに繋がる。

【伊原副局長】これからも収益が減少する状況であれば、本市の内部留保資金も減少することとなり、いずれは料金改定といった時期が迫ると考える。しかし、単純に収益の減少という点のみではなく、その時点での内部留保資金残高、その先以降の事業計画、給水収益の予測などの様々な要素を勘案し、料金改定について検討することとしている。

【田中副会長】令和 3 年 3 月に公表した米子市水道事業経営戦略の中で、投資・財政計画シミュレーションの結果として、経営状況が最もよく反映される収益的収支が令和 6 年度にマイナスとなり、令和 7 年度に料金改定 17.8%を設定してある。シミュレーションにおける令和 3 年度の収益的収支は 1 億 9,388 万円とあるが、実際の決算では 4 億 4,000 万円と、経費削減等により非常に経営努力され、シミュレーションよりも多くプラスとなっている。令和 4 年度の決算見込みによると、給水収益が前年度決算を約 8,400 万円減、動力費が前年度決算を約 7,000 万円増とあり、その点がどう影響してくるか。また、料金改定のシミュレーションでは、収益が令和 4 年度で約 1 億円となっている。しかし、令和 5 年度の予算案では、収益が税抜きで 1 億 1,000 万円となるため、経営努力の結果として料金改定時期が 1 年程度先送りになると思うが、そのあたりの見積でよいか。

【伊原副局長】経営戦略に関して、令和 6 年度に純損失が約 2,200 万円で、その時点で内部留保資金が約 12 億円という試算としており、翌年に 17.8%の料金改定をシミュレーションしていた。経費削減、事業費の平準化など経営努力によって若干の回復傾向もあったが、電気料金やその他の物価上昇などにより、支出が増加した。しかし、令和 6 年度から実施予定である営業部門の民間委託により、年間約 8,400 万円の効果額が出ると試算している。その結果、経営戦略の時点よりは良い数字となることを予想するが、現在も試算途中であり、次回の審

議会では報告できるものと考えている。

【田中副会長】物価高などもあり、水道料金改定時期をできるだけ後ろに延ばせるのなら、住民の方々も非常にありがたいのではと思う。

【新田委員】表記の仕方で、資料中、税込みの場合や税抜きの場合がある。特に収益的収支の箇所、基本的に税込みであり、最後の差引収支のみが税抜きとなっているが、統一することはできないのか。

【田中課長補佐】予算に関しては、官公庁会計により税込みの処理となる。しかし、財務諸表は、税抜表記であるため財務諸表の科目である利益剰余金を計算するためには、税抜で純利益を算出する必要がある。

【新田委員】その上で、税分を考慮に入れて数字を見る必要があり、統一できないものかと質問した次第である。

【伊藤委員】予算について大変厳しく作成されているが、現在電気料金値上げや建設関係の原材料費なども、値上がりしており、その点で動力費に関しては、どのように考慮して予算作成しているか。

【羽柴担当課長補佐】電気代に関しては、動力費において令和3年度の決算額に対し、令和4年度が約6,400万円、令和5年度は1億2,300万円増加するといった見込みである。

【伊藤委員】土木材料等を決めた建設材料費についてはどうか。

【石田技術監】建設材料費については、前年度も10月に10%軒並み上がっている。工事代金における材料費の割合は、10%を少し上回る程度であり、1,000万円であれば200万円に届かない程度である。現在の工事費価格はほとんどが経費であり、次の4月にも10%上がるものと見込んで予算を立てている。

【大山委員】4ページの収益的収入の雑収益について、主な内容は「よなごの水」販売代金と駐車場収入ということだが、合算しても令和5年度の数字にはならないが、これ以外にもどのような収益があるのか。

【田中課長補佐】水道技術管理者資格取得講習会の委託料13万円、日野川の源流と流域を守る会からの助成金15万円。その他、米子市から維持管理の委託を受けている新良路地区の給水施設の修繕代金である。

【大山委員】雑収益が少し増となっても収益的にはそれほど大きくないとは思

うが、これから給水収益も次第に下がっていく中、何か少しでも収益を別のところで得るといったことも考えていく必要がある。また、今後水道料金が上がっていくことを見越して、水道局も市民への理解を得る必要があると考える。(水道局も) Twitter や YouTube といった SNS を始めたということだが、料金値上げ等の状況になった際は、今より頻繁に SNS を更新し、市民に見てもらえるよう、さらに「よなごの水」を全国に向けて PR するなど、販売収益を上げていくことを希望する。

【朝妻管理者】ご指摘の通り、水道料金改定に向けて、水道局の取組みをしっかりとアピールした上で、住民の方々にご理解いただけるよう進めていかなければならない。SNS や紙媒体も含め、少なくとも改定の2年あるいは4年ぐらい前からしっかりと PR し、進めていくことは、とても重要なことだと考える。

【伊藤委員】以前にも質問したかもしれないが、戸上の電気設備の浸水対策に関して改めてお聞きしたい。

【船川課長】戸上は地形的に日野川と法勝寺川に挟まれた中州にあり、それぞれに堤防がある。以前から法勝寺川の堤防のうち一部少し低い箇所が懸念材料であった。そのため、国土交通省と協議し、低い箇所のかさ上げを実現したというのが大きな対策の1つである。また、現在の電気設備工事の中で浸水対策も当然考えていかなければならない。例えば発電機室の建築等も、かさ上げた箇所の上に建築する等できる限りのレベルアップを図っている。また、水源地の中でできることについては、ハザードマップを参照し、対策を行っている状況である。

【伊藤委員】一応ハザードマップの浸水深は考慮した計画となっているという理解でよろしいか。

【船川課長】ご推察のとおり。ただし、ハザードマップのレベルをそのまま当てはめれば、浸水する可能性がかなり低いものまで考慮しなければならず、現実的に起こりえるレベルのものに対し取り組んでいる。

【伊藤委員】ハザードマップは仮定ということを前提にしており、100年に1度、1,000年に1度という大きな降水量で考えている。防ぐことを考慮した際、非常に高い所に電源設備を設置しなければならないという考えになるのはもっともだが、現実的に「どの程度のものを考えているのか」ということをもし他から問われた場合、しっかりと明示できるようにしておいた方がよいと感じている。



【石田技術監】ハザードマップの件に関しては、それ自体、逐次更新されていくものではなく、5年や10年といった単位であり、次の更新時期も決まっていない状況である。新しく国土交通省が築堤した所が1m程度かさ上げされているが、そのシミュレーションがまだ反映されていない。本市としては、戸上水源地が浸水することは、ほとんどなく、次回改定時は、そういった地図が出てくるとものと考えている。車尾水源地についても、土手が順次幅広くバージョンアップした堤防に変わってきており、そのあたりについても次回更新では、変わってくるものと考えている。さらに車尾庁舎については、1mかさ上げしており、浸水しても問題ないよう考えている。電気設備等は全て上部に持ち上げ設置している。

【伊藤委員】戸上水源地は、やはり大きな水源地なので、電源設備が壊れると大変なことになる。水道局としても「これだけのリスクマネジメントという立場でやっているんだ」ということは、広く市民へ周知するべきではないかとも思うため、またそのあたり今後とも配慮していただきたい。

【稲田会長】何年かに一度のような洪水に対しては十分だが、1,000年に一度といった規模の洪水に対しては不足するなどのようなことを一般的に明示しておくことは大事なような気がするため、その方向で検討いただければと思う。

【田中副会長】来年度からは大山町など3町、令和7年度からは日野町などを含めて6町分の受託を行うということだが、新しく建築する水質検査棟において、それらのデータを集約し解析なども含めるとそのスペースで十分か。

【伊原副局長】新しく建築する検査棟は、スペースを効率的に使うなどの観点も含め、日本水道協会の水道維持管理指針に基づき、設計コンサルタントにも十分相談した上で判断した数字である。

【田中副会長】承知した。

【伊原副局長】建屋については重量鉄骨の建物を検討しており、鉄筋コンクリートとは違い、拡張性が高いことから採用している。

【島津委員】事業計画と財源のバランスについて質問する。3ページの1から6までの事業及び新規事業の財源について、工事負担金補助金は理解

できるが、自己財源と起債のバランスやそれぞれの振り分けに一定の要件やルールなどがあるのか。また、新規事業については、まだ起債という部分が計算できないということなのか。

【田中課長補佐】起債のバランスについて、水道局の単独事業の35%程度と考えている。また、起債の総残高が約128億円あり、これを徐々に減らし、7ページの企業債償還金に約6億5,000万円も概ねこの数字以下にし、起債残高を減らしていきたいと考えている。

【島津委員】いずれにしても、資本的収支不足額に影響を及ぼすものだと思うため、企業債の発行はできるだけ控えていきたいといった意図はよくわかった。

その他

【事務局】その他の議題はない。